

2014年7月22日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2014年7月度)

① GDP 4~6月 前年同期比 7.5%増、1~6月 7.4%増

GDP	1~6月	26兆9044億円	(441.2兆円)	成長率	7.4%
第1次産業		1兆9812億円			3.9%
第2次産業		12兆3871億円			7.4%
第3次産業		12兆5361億円			8.0%

2014年1~3月 7.4%、4~6月 7.5%

4~6月のGDPの伸び率は前年同期比7.5%増となり、1~3月の7.4%増から小幅加速GDPが2012年7~9月以来の低位となった1~3月から一段の低下を回避し、小幅ながら持ち直した背景には、輸出の回復に加え、4月以降の景気下支え策(財政支出の加速や各種金融政策手段の緩和方向への調整)が指摘できる

中国景気はずるずると減速が続く局面からは抜け出した模様だが、視界は依然として晴れない

② 中国 輸出 6月 7.2%増

2014年	6月		1~6月	
貿易額	3420.1億 <sup>ドル</sup>	6.4%増	2兆0208.6億 <sup>ドル</sup>	1.2%増
輸出	1867.9億 <sup>ドル</sup>	7.2%増	1兆0618.6億 <sup>ドル</sup>	0.9%増
輸入	1552.2億 <sup>ドル</sup>	5.5%増	9590.0億 <sup>ドル</sup>	1.5%増
貿易収支	315.6億 <sup>ドル</sup>		1028.7億 <sup>ドル</sup> (10.4兆円)	

6月 輸出 7.2%増、前年の春まで目立っていた輸出を装い投機資金を海外から持ち込む「偽装輸出」の影響が薄れ、堅調に数字が伸びた、一方、輸入も5.5%増となった、海外景気の堅調さや政府の経済対策の影響で、外需、内需とも持ち直しの兆しが出ている

### 国・地域別貿易額 (1~6月)

EU	3420.1億 <sup>ドル</sup>	11.9%増		
米国	2564.0億 <sup>ドル</sup>	5.0%増		
東南アジア	2206.9億 <sup>ドル</sup>	4.8%増		
日本	1517.3億 <sup>ドル</sup>	3.4%増	(輸出 736.5億 <sup>ドル</sup> 4.1%増、 輸入 780.7億 <sup>ドル</sup> 2.6%増)	
韓国	1380.5億 <sup>ドル</sup>	4.3%増		
台湾	928.2億 <sup>ドル</sup>	8.2%減		
オーストラリア	691.1億 <sup>ドル</sup>	9.7%増	ロシア 445.4億 <sup>ドル</sup> 3.3%増、 ブラジル 423.9億 <sup>ドル</sup> 5.0%増	

中国の1～6月 日韓台からの輸入

日本 780.8億<sub>ドル</sub> 2.6%増、韓国 892.2億<sub>ドル</sub> 2.6%増、台湾 718.5億<sub>ドル</sub> 10.2%減、

主要経済指標	6月	1～6月
工業付加価値生産	9.2%増	8.8%増
社会消費品小売総額	2兆1166億元 12.4%増	12兆4199億元 12.1%増
都市	1兆8239億元 12.3%増	10兆7253億元 12.0%増
農村	2928億元 13.4%増	1兆6946億元 13.2%増
固定資産投資		21兆2770億元 17.3%増
東部地域 16.3%増、中部地域 19.2%増、西部地域 18.6%増		
第一次産業		4820億元 24.1%増
第二次産業		8兆9186億元 14.3%増
第三次産業		11兆8764億元 19.5%増
不動産開発投資		4兆2019億元 14.1%増
(その内 住宅)		2兆8689億元 13.7%増)
不動産販売		3兆1133億元 6.7%減
(その内 住宅)		2兆5632億元 9.2%減)
消費者物価指数 (CPI)	2.3%増	2.3%増
都市	2.4%増	2.3%増
農村	2.1%増	2.0%増
食品	3.7%増	3.4%増
(豚肉 2.7%減、牛肉 6.6%増、羊肉 4.3%増、生鮮野菜 1.8%減 )		
非食品	1.7%増	1.7%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	1.1%減	1.8%減
工業生産者仕入れ価格指数	1.5%減	2.0%減

6月のCPIは前年同月比2.3%上昇、上昇幅は前月に比べ0.2ポイント縮小

1～6月 CPI 2.3%上昇は、政府の年間目標(3.5%前後)の範囲内に収まっている

6月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比1.1%下落、28か月連続で前年水準を下回ったものの、下落幅は3か月連続で縮小しており、統計局は「工業製品の市場に前向きな変化が出ている」と分析、前月比では、下落幅は0.3ポイント縮小、企業間取引に持ち直しの兆しが出ている

社会消費品小売総額(小売売上高)の1～6月の伸びは12.1%増、1～3月(12.0%増)からほぼ横ばい、倹約令の影響で、外食の伸びは10.1%増、中でも大型店は2.9%減、自動車の売上高は10.5%増、宝石類は5.4%減、食品 11.3%増、衣類 10.3%増

中国経済のけん引役である投資の動きはなお鈍い、1～6月の固定資産投資は前年同期比17.3%増、1～3月(17.6%増)から伸びが鈍り、2割近く伸びた2013年通年の水準を下回っている

特に調整局面に入った不動産市場が重荷、住宅価格の下落が拡大、投資の約 2 割を占める不動産開発投資の 1~6 月の伸びは 14.1%増と、13 年通年の伸び(19.8%増)から急ブレーキがかかった、統計局の報道官は「住宅価格の下落は、短期的に景気下押し圧力がかかる」と述べた、住宅価格の調整が長引けば、投資が一段と冷え込み、企業や家計などに悪影響が広く及ぶ恐れがある

全国の不動産販売面積は 6.0%減の 4.8 億㎡で、下落幅は 1~5 月から 1.8 ポイント縮小、このうち住宅は 7.8%減の 4.3 億㎡

不動産全体の販売額は 6.7%減の 3.1 兆元となり、下落幅は 1~5 月から 1.8 ポイント縮小、このうち住宅は 9.2%減

6 月末の住宅など販売不動産の在庫面積は前月末比 1000 万㎡増え、5.44 億㎡

(前年同期比 24.5%増)、住宅の在庫面積は 25.0%増の 3.59 億㎡

1~6 月の工業付加価値生産(工業生産)は 8.8%増、輸出が底堅く、6 月単月では 9.2%増と、5 月(8.8%増)から伸びが拡大した

都市部住民可処分所得一人当たり 14959 元 (245300 円) 前年同期比 9.6%増  
40800 円/月

農村部住民現金収入 5396 元 (88500 円) 11.9%増  
14700 円/月

6 月末の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 1.8%増 1 億 7418 万人、307 万人増  
平均月給 同 10.3%増 2733 元

### ③ 中国住宅価格 6 月 8 割の都市で下落

主要 70 都市新築住宅価格指数 (6 月) 上昇 8 都市、下降 55 都市、変わらず 7 都市

主要 70 都市中古住宅価格指数 (6 月) 上昇 7 都市、下降 52 市、変わらず 11 都市

新築住宅価格指数、55 都市で前月より価格が下落、下落した都市数は 5 月は全体の半数の 35 都市だったが、6 月は約 8 割の都市に広がった、不動産価格の下落は中国景気の足を引っ張っている

地方都市を中心に住宅在庫が積みあがり、価格の下落を招いている、住宅投資の伸びも鈍化が続いており、景気の下押し要因となっている

### ④ 中国の外貨準備高

6 月末 3 兆 9900 億 $\text{F}_\text{L}$ (約 405 兆円) 3 月末時点の 3 兆 9500 億 $\text{F}_\text{L}$ から増加

日本の外貨準備の 3.1 倍

(日本 6 月末外貨準備高 1 兆 2839 億 $\text{F}_\text{L}$ (約 130 兆円))

### ⑤ 中国の発電量

6 月 4531 億 Kwh 5.7%増

1~6 月 26163 億 Kwh 5.8%増

### ⑥ 中国の電力消費量

6 月 4639 億 Kwh 5.9%増

1~6月	26276億 Kwh	5.3%増	
第1次産業		435億 Kwh	4.6%減
第2次産業	1兆9325億 Kwh		5.1%増
第3次産業	3138億 kwh		6.9%増
都市部・農村部住民の生活関連電力使用量	3378億 kwh		6.6%増

企業活動をより正確に映す電力消費量、1~3月 5.4%増、1~6月 5.1%増と勢いを増していない

⑦ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

	速報値	確報値	
4月	48.3	48.1	
5月	49.7	49.4	
6月	50.8	50.7	50を6か月ぶりに上回った
7月			PMIは50が好不況の境目

⑧ 新車販売台数 6月 1~6月

中国	184.6万台	5.2%増	1168.4万台	8.4%増
うち乗用車	156.4万台	11.5%増	963.4万台	11.2%増
米国	142.1万台	1.2%増	816.4万台	4.3%増
日本	45.2万台	0.4%増	300.6万台	10.8%増
(登録車)	26.5万台	0.7%減	177.1万台	7.9%増
(軽自動車)	18.7万台	1.9%増	123.5万台	15.4%増
中国(生産)	167.4万台	9.3%増	1075.2万台	12.8%増
うち乗用車	159.9万台	17.4%増	970.9万台	12.1%増

中国 1~6月 車種別では多目的スポーツ車(SUV)の販売が4割増え、ミニバンも6割伸びた、所得向上で余暇や旅行を楽しむ家族が増加、都市部を中心に多人数が乗れるモデルを選ぶ傾向が強まっている、一方、内陸部では低価格の小型車が売れるなど地域によって需要に変化が出てきた

中国自動車工業協会は2014年の中国における新車販売見通しを、1月の見通し10%増の2418万台から、7月14日8%増の2383万台へと下方修正、その理由は「景気が回復する兆しが見られない」としている

乗用車の国別シェア(1~6月) 中国系 363.0万台 37.7%、ドイツ系 205.7万台 21.4%、日系 147.3万台 15.3%、米国系 122.1万台 12.7% 韓国系 86.4万台 9.0%、フランス系 35.3万台 3.7%

日系メーカー別	6月		1~6月	
トヨタ	71000台	7.6%減	465900台	11.7%増
日産	112600台	11.1%増	620400台	14.6%増
ホンダ	70739台	16.0%増	353416台	11.7%増

スズキ	23539 台	42.2%増	139716 台	11.5%増
マツダ	15238 台	37.2%増	98852 台	19.8%増

日産は、中国で低価格の小型車「R30」を発売、従来の低価格車よりも価格を4割下げ、現地メーカー並みの3.99万元(約65万円)からに設定、初めてマイカーを購入する若者や内陸部の消費者の取り込みを狙う

米国 上半期としては金融危機前の07年以来、7年ぶりに800万台を超えた、販売を車種別で見ると、小型車が中心の「乗用車」部門が0.4%増にとどまったのに対し、大型のピックアップトラックや多目的スポーツ車(SUV)が主体の「小型トラック」部門は8.3%増と高い伸び率を維持している

大型車に関しては05年ごろからガソリン高の影響で販売が鈍化していた、その分、小型車より買い替え需要がより蓄積された状態になっている

1~6月 GM 142.0万台 2.5%増、フォード 129.4万台 1.8%減、  
トヨタ 110.9万台 5.1%増、クライスラー 90.8万台 11.6%増、  
日産 62.5万台 12.8%増、ホンダ 74.6万台 0.8%減、現代 63.8万台 3.7%増、VW 20.7万台 13.4%減、スバル 20.5万台 16.3%増

日本 消費増税前の駆け込み需要の反動減で4~5月は前年割れしたが、3か月ぶりにプラスに転じた、1997年の消費増税時は前年の水準を超えるまで21か月かかっており、販売の底堅さを示した、新車販売が増加に転じた背景には軽の好調がある、軽は4~6月も前年水準を上回っており、1~6月の販売比率は41%と半期としては過去最高となった

⑨ 2014年1~6月 対中投資(金融業を除く)

設立認可された外資投資企業 3.2%増 1万0973社

実行ベース外資投資 2.2%増 633億3000万ドル(約6.4兆円)伸び率は1~5月の2.8%増から0.6ポイント鈍化、生産コストの上昇や景気鈍化などが響き、世界の企業が中国事業に慎重になっている

業種別：サービス業 14.8%増 352億ドル

製造業 13.9%減 228億ドル

地域別：日本 48.8%減 24億ドル、減少幅は1~5月の42.2%減から6.6ポイント拡大

EU 11.2%減 35.8億ドル、ASEAN 19.2%減 34.2億ドル、

米国 4.6%減 17.4億ドル、韓国 45.6%増 28.0億ドル

英国 76.4%増 7.0億ドル

中国の地域別投資先：東部地区 2.8%増 526億ドル、中部地区 9.6%増 61億ドル

西部地区 11.5%増 46億ドル

中国からの海外直接投資(金融業を除く)： 5%減 433.4億ドル

146か国・地域の3224社に投資

香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本を合わせた主要経

済体への直接投資 288.2 億ドル、シェア 66.5%

⑩ 第6回米中戦略・経済対話 7月9、10日 於北京

午前の開幕式典、習近平国家主席 「互いの主権と領土を尊重しなければならない」  
大国同士の「新しい形の関係」を念頭に、尖閣諸島問題などに口出ししないように米に促した

オバマ米大統領はほぼ同時期に声明を発表「中国の“平和的”台頭を歓迎する」と強調、東・南シナ海でのフィリピン、ベトナムなどへの挑発行動は座視しない意思表示

・両国政府は年内に投資協定の大枠を固める方針で一致

中国がすんなり市場開放に応じるか不明、新型半導体などへの関税撤廃、中側反発  
中国の対米投資年々増加、米側安全保障面での不安強い、腹の探り合いが続く

・気候変動対策 温暖化ガス排出の目標設定に向けた連携で足並みをそろえた

・通貨人民元問題は平行線

・領土問題を巡る米中間の緊張は解けず

ワシントンでは習指導部の動向に「太平洋で米が築いた覇権の段階的な譲渡を迫っている」との分析が支配的

習近平国家主席「天高く自由に鳥が飛び、広がる海を魚が跳ねる、広い太平洋には中米両大国を受け入れる十分な空間があると感じる」

自由に飛ぶ鳥は中国軍機、跳ねる魚は潜水艦など艦船

⑪ 人民元決済 世界で拡大、対中取引 米ドルに次ぎ 12%

貿易や投資に伴う資金決済で人民元を使用する動きが世界的に広がっている

中国（香港を含む）と他の国・地域との資金決済額に占める人民元のシェアは 5 月末時点で 12%と米ドルに次ぐ 2 位に上昇（2013 年 5 月時点 7.7%）

中国が大量の資源・エネルギーを輸入している中南米や中東との間では 6 割前後に上った、ドル一極集中の見直しを掲げる中国は、欧州やアジアで決済銀行を指定するなど人民元の国際化を後押ししている

人民元決済比率 中南米 66%、中東 58%、欧州 29%、アジア 23%、北米 3%

⑫ 中国家電 ブレーキ、テレビ販売、5 年振り減へ、住宅低迷、国内に飽和感

拡大路線を突き進む中国家電大手にブレーキ、今年のテレビ販売は 5 年振りマイナス  
1~6 月 中国国内テレビ販売台数 9%減の 2083 万台、通年予想 4%減 4564 万台  
農村部のカラーテレビ世帯普及率 05 年 84%、12 年 117%（一家に 1 台以上）

エアコン 都市部で 12 年 129%

中国の住宅販売額（1~5 月）1 割減、不振の波は北京、上海などに広がる、住宅不振は家電市場に冷や水を浴びせている

中国の優位性は人件費の安さだったが、インドなどに比べ優位性は薄れた、ハイアール 13 年 1.6 万人、今年 1 万人 リストラ、美的 15 年までに 2.5 万人リストラ

- ⑬ 一人っ子政策緩和、全土に、中国の 29 地方政府が条例施行、成長減速に危機感  
 少子高齢化に直面する中国が一人っ子政策の緩和を進めている、緩和策は全土に広がり 31 ある省・直轄市・自治区のうち 29 の地方政府が関連条項を施行、夫婦のどちらかが一人っ子の場合第 2 子まで出産を認める  
 中国の労働年齢人口（15～59 歳）は 2012 年から減少に転じ、経済成長にブレーキをかける恐れがある  
 他方生活が豊かになるにつれて、中国でも子供を産まない選択をする人が増えている  
 また中国政府は第 2 子の子の出産の“奨励”まではしていない
- ⑭ 中国エリート高 大学入試で不正？ 「スポーツ加点」ぞろぞろ  
 中国・遼寧省を代表するエリート高校が全国統一大学入試の優遇制度を組織的に悪用した疑いが強まった  
 高校在学中にスポーツで活躍した生徒に入試時に得点を上乘せする制度を悪用、スポーツと関係ない生徒でもチームの補欠に登録し、下駄をはかせていた  
 問題となった本溪高校（遼寧省トップの名門校）では精華大や北京大など一流大学に入学できそうな優秀な生徒から順にスポーツ部に入部させ、実際に練習や試合に参加しない「幽霊部員」でも入試で加点を得ていた  
 930 万人が受験する高考は競争が厳しい、富裕層の子供に代わって優秀な生徒が受験する「替え玉受験」も多数摘発
- ⑮ 「五輪ベビー」学校足りず 中国の 08 年生まれ 人気校の応募、10 倍も  
 2008 年の北京五輪の年に生まれた子供たち（07 年 9 月～08 年 8 月生まれ）が、9 月から小学校に入学する  
 歴史に残る年に計画出産された「五輪ベビー」は例年に比べて突出して人数が多い、その前の 07 年生まれも、干支が 60 年に一度の「金猪（金のイノシシ）」だったことから子供の数が多い  
 一方、一人っ子政策のもと中長期的には少子化が続き、小学校の数は減少傾向、これまでで最も入校が難しい年になっている  
 エリートを多数輩出している人気の小学校になると定員の 10 倍近い応募がある  
 五輪ベビーたちは今後も大学入試、就職試験など節目ごとに厳しい競争にさらされる
- ⑯ 日本人の訪中旅行（観光やビジネスで中国を訪れた旅行者） 1～6 月 7.5%減  
 日本人訪中旅行者 6 月単月 1.2%減 21.9 万人、 1～6 月 7.5%減 129.5 万人  
 1～6 月 中国への入境者数 2.8%減 6231.4 万人、外貨収入 1.8%減 247.7 億ドル  
 このうち香港・マカオ・台湾を除く外国人入境者数 1.8%減 1253.1 万人  
 国別上位順 韓国 2.1%増 194.1 万人、日本 7.5%減 129.5 万人、米国 2.3%減 103.8 万人、ロシア 96.4 万人、ベトナム 24.0%増 79.2 万人  
 ただし ベトナムの 6 月単月は 8.5%増 2.8 万人 前月の 47.5%増から大幅縮小、中越関係悪化の影響が数字に出た 以上